

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一 TEL 0570-078-181

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	363,709	3.2	11,072	9.7	13,011	9.9	10,491	28.5
2023年3月期第1四半期	375,859	1.9	12,263	42.8	14,440	39.1	14,680	15.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 11,566百万円 (20.7%) 2023年3月期第1四半期 14,587百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.10	15.00
2023年3月期第1四半期	17.21	17.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,338,671	606,245	44.8
2023年3月期	1,271,181	611,775	47.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 599,092百万円 2023年3月期 604,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		12.00	12.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 今後の株主還元策は、業績の推移を鑑み決定してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	814,700	5.2	23,900	20.9	26,500	13.3	15,600	11.5	22.53
通期	1,686,000	5.3	50,500	14.6	55,100	10.1	31,900	0.2	46.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	966,748,539 株	2023年3月期	966,748,539 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	276,484,990 株	2023年3月期	258,493,806 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	694,468,700 株	2023年3月期1Q	852,906,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

〔国内外経済等の背景について〕

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、人流の活発化や、個人消費及び企業の設備投資の一層の回復がみられ、景気は緩やかに持ち直す傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、日米金融施策等の影響による円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2023年5月に五類へ変更され、人流の回復と経済の正常化が一層高まる一方、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、当業界では総じて来店客数が減少傾向にありました。その中であって、インバウンド需要や省エネ・節水・タイパを意識した冷蔵庫・洗濯機の高付加価値商品、自動調理器具や理美容器具、デジカメ・ムービー等が好調に推移しました。

〔当社の取り組みについて〕

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、①店舗開発の積極的推進 ②Eコマースの強化推進 ③SPA商品の積極的開発 ④各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築しています。

重点施策である店舗開発の積極的推進については、新規出店及び店舗増改築や業態変更を積極的に進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトにした体験型店舗「L I F E S E L E C T（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、玩具、電動自転車等、くらしのあらゆるモノがそろそろ、地域最大級品揃えのお店）」を2021年6月18日の熊本春日店を皮切りに合計33店舗オープン致しました（L A B I L I F E S E L E C T 6店舗、T E C C L I F E S E L E C T 27店舗うち新規出店6店舗）。また、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA Web. c o m店や家電のアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗等、さまざまな業態店舗の開発を行い既存の家電専門店と合わせ、家電製品と親和性の高い住まいに関連する製品の販売拡大により、売場面積の拡充とシェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトのM i c r o s o f t A z u r e 導入等を行い、お客様の利便性の向上を図っております。また、店舗DXと社員の働き方や生産性向上のためにDXイノベーション推進室を発足し、さらにSPA商品については、F U N A I F i r e T V搭載スマートテレビ新機種や5つのクリーン機能を搭載した換気機能付きエアコン等、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品、また工事不要で時短・節水を意識した超音波食洗器やお風呂上りにバスマットに乗るだけで体重測定ができるスマートバスマット等、時代に求められた機能を搭載した商品を展開し発売以来、好調に推移しています。

尚、当社グループは6月29日に三菱自動車の電気自動車（EV）の販売協業開始を発表しました。これは、単純にEV単体の販売に限らず、EVも「住」に関連する商材として、スマートハウスの蓄電池代わりになる上、保険や住宅ローンなど多様な金融商品、充電設備や太陽光付カーポート等のリフォームといったさらに進化・発展した「暮らしまるごと」提案を可能にし、当社の持続的成長に向けた重要な取り組みになります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比3.2%減の3,637億9百万円、営業利益は前年同期比9.7%減の110億72百万円、経常利益は前年同期比9.9%減の130億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.5%減の104億91百万円となりました。減収減益の主な要因は、①デンキ事業における消費支出のレジャー・サービスへの移行による家電需要の減少 ②住建事業における新築注文住宅の完工遅れに伴う収益減少 ③前年度におけるグループ通算制度適用による繰延税金資産の計上及び子会社グループ再編に伴う欠損金の引継等による法人税等が減少していたことに伴う影響 によるものです。

なお、販売管理費につきましては、売り場面積5%拡大に向けた人員採用の増加、DX推進への先行投資費用、エネルギー価格の上昇等の影響はありましたが、きめ細かい経費コントロールにより、ほぼ前年水準で推移致しました。

〔セグメント別の業績状況〕

1) デンキ事業

デンキ事業における売上高は3,036億18百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は120億87百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

デンキ事業の売上高および営業利益につきましては、Eコマースやリフォーム、家具・インテリアは順調に売上を伸ばしたものの、前述した要因により減少しました。

なお、売場面積の拡大は順調に推移しており、売上高は業界水準を上回って推移しております。

2) 住建事業

住建事業における売上高は545億42百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は△17億10百万円（前年同期営業利益△11億60百万円）と、前年から5億49百万円の減益となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高158億57百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益△11億76百万円（前年同期の営業利益△8億57百万円）となり、完工遅れに伴う売上高の減少により、減収・減益となりました。尚、現在の完工遅れは解消され、新築注文住宅の完成引き渡しは計画どおり、また中古再販事業も順調に推移しています。②ヒノキヤグループは売上高237億5百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益△6億63百万円（前年同期の営業利益△2億98百万円）となりました。売上・利益共に計画どおりに推移したものの、前期比は完工遅れにより減収・減益となりました。尚、現在の完工遅れは解消され、通期での増収・増益に向けては順調に推移しています。③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、商品価格戦略の見直し、当社グループのシナジー効果、リフォーム案件の増加等により売上高148億78百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益3億87百万円（前年同期比25.7%増）の増収・増益となりました。

なお、円安や建築資材の高騰による原価影響は、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等の経営改革、ナイス株式会社との包括的取り組みによるシナジー効果により改善しております。

3) 金融事業

金融事業における売上高は9億71百万円（前年同期比58.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期比42.8%減）となり、株式会社ハウス・デポ・パートナーズの子会社化により増収となりましたが、フラット35の市場の市場縮小及び物価高等に伴うコスト増加により減益となりました。フラット35の市場縮小に対しましては、ヤマダNEOBANK住宅ローンの強化を行い、売上高・利益の向上を図ってまいります。

4) 環境事業

環境事業における売上高は82億33百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億76百万円（前年同期比8.6%増）となり、当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

なお、資源循環型インフラ事業への成長投資を積極化させるため、2023年7月17日に株式会社ミダックホールディングスとの合弁会社設立に向けた基本合意書の締結を行っており、循環型経済圏の構築と利益の最大化を目指してまいります。

5) その他事業

その他事業における売上高は63億49百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2億20百万円（前年同期比33.1%減）となりました。デンキ事業と同様の理由で主にFC事業における売上高の減少によるものです。

〔店舗数について〕

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、14店舗の新規出店、12店舗の退店により、直営店舗数1,030店舗（ヤマダデンキ直営1,001店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,378店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高363,709百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益11,072百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益13,011百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,491百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末（2023年3月末）に比べ67,489百万円増加（前期比5.3%増）して1,338,671百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、73,019百万円増加（前期比11.1%増）して732,425百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等に備えた運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、5,529百万円減少（前期比0.9%減）して606,245百万円となりました。主な要因は、取締役会決議に基づく新規取得による自己株式の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は44.8%（前期末は47.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	50,143
受取手形及び売掛金	73,653	79,233
完成工事未収入金	3,134	2,695
営業貸付金	14,448	14,168
商品及び製品	338,382	378,783
販売用不動産	48,760	53,664
未成工事支出金	7,600	10,729
仕掛品	1,418	1,325
原材料及び貯蔵品	6,361	5,909
その他	74,667	88,078
貸倒引当金	△1,889	△1,803
流動資産合計	613,773	682,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,943	208,265
土地	204,726	206,073
その他（純額）	32,898	29,464
有形固定資産合計	439,569	443,803
無形固定資産		
投資その他の資産	42,095	41,719
差入保証金	76,611	77,008
退職給付に係る資産	1,553	3,402
その他	100,473	92,798
貸倒引当金	△2,895	△2,989
投資その他の資産合計	175,742	170,221
固定資産合計	657,407	655,743
資産合計	1,271,181	1,338,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,632	125,335
工事未払金	14,156	10,816
短期借入金	122,725	172,027
1年内返済予定の長期借入金	55,201	53,875
未払法人税等	1,552	1,305
未成工事受入金	20,194	24,316
引当金	17,056	13,078
その他	117,413	121,459
流動負債合計	438,932	522,214
固定負債		
長期借入金	124,739	114,903
引当金	1,868	1,790
退職給付に係る負債	34,311	35,083
資産除去債務	36,748	37,329
その他	22,804	21,102
固定負債合計	220,472	210,210
負債合計	659,405	732,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,124	71,124
資本剰余金	74,653	74,688
利益剰余金	581,540	583,476
自己株式	△121,784	△130,159
株主資本合計	605,535	599,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,139	△928
為替換算調整勘定	1,943	1,944
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,054
その他の包括利益累計額合計	△914	△37
新株予約権	1,963	2,022
非支配株主持分	5,191	5,130
純資産合計	611,775	606,245
負債純資産合計	1,271,181	1,338,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	375,859	363,709
売上原価	262,468	252,497
売上総利益	113,390	111,212
販売費及び一般管理費	101,127	100,139
営業利益	12,263	11,072
営業外収益		
仕入割引	641	602
その他	2,548	2,291
営業外収益合計	3,190	2,894
営業外費用		
支払利息	297	417
売電費用	189	164
その他	525	372
営業外費用合計	1,012	955
経常利益	14,440	13,011
特別利益		
固定資産売却益	—	1,551
投資有価証券売却益	173	—
退職給付制度改定益	—	1,572
特別利益合計	173	3,124
特別損失		
固定資産処分損	75	93
減損損失	45	—
その他	21	6
特別損失合計	142	100
税金等調整前四半期純利益	14,471	16,035
法人税、住民税及び事業税	6,620	3,121
法人税等調整額	△6,830	2,223
法人税等合計	△209	5,345
四半期純利益	14,681	10,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,680	10,491

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14,681	10,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	210
為替換算調整勘定	270	0
退職給付に係る調整額	207	664
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△93	876
四半期包括利益	14,587	11,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,584	11,367
非支配株主に係る四半期包括利益	3	198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式18,003,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が8,380百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が130,159百万円となっております。なお、2023年5月8日をもって、2022年5月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	311,490	54,946	527	4,180	371,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,693	1,494	87	3,609	8,884
計	315,183	56,441	614	7,789	380,028
セグメント利益又は損失（△）	12,630	△1,160	102	346	11,918

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,714	375,859	—	375,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,274	11,158	△11,158	—
計	6,988	387,017	△11,158	375,859
セグメント利益又は損失（△）	329	12,248	14	12,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	300,952	53,304	844	4,793	359,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,666	1,237	126	3,439	7,470
計	303,618	54,542	971	8,233	367,366
セグメント利益又は損失（△）	12,087	△1,710	58	376	10,811

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	3,814	363,709	—	363,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,535	10,006	△10,006	—
計	6,349	373,715	△10,006	363,709
セグメント利益又は損失（△）	220	11,032	40	11,072

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

報告セグメントごとの前年同期比較情報

	単位	報告セグメント					計	その他
		デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
売上高 計 (前年同期増減率)	%	△3.7	△3.4	58.1	5.7	△3.3	△9.1	
売上高 計 (前年同期差額)	百万円	△11,564	△1,898	356	443	△12,662	△639	
セグメント利益又は損失（△） (前年同期増減率)	%	△4.3	—	△42.8	8.6	△9.3	△33.1	
セグメント利益又は損失（△） (前年同期差額)	百万円	△543	△549	△43	29	△1,107	△109	

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。